

## 回 答

### 4 番 大場 豪文 議員

新型コロナウイルス感染症対策本部会議についてお答えします

国内では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本市におきましても、2月28日に、関連する情報の収集や対策の検討・実施、市民への情報提供に取り組むことを目的として、「沼津市新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置いたしました。

対策本部会議は、5月15日までに延べ9回にわたり開催し、感染者の発生情報の共有や、市主催の行事等への対応方針、市民や各種団体の皆様に対する感染防止のための注意喚起などについて、協議、決定を行ってまいりました。

その後、11月23日に本市初めてのクラスター発生による第10回会議を開催するまでの間、市内においては、数件の感染者が確認されたものの、幸いにも、集団感染の発生や施策の転換など、感染拡大に歯止めをかけるべき大きな局面には至らなかったものであります。

また、5月から11月の期間においても、機会を捉えて臨時部長会議等を開催し、市民や観光客の皆様へ感染拡大防止に関する注意喚起の市長メッセージを発信したほか、新型コロナウイルス感染症に関する教育・福祉・経済などのあらゆる対策の周知、広報を行ってきたところであります。

市民への情報提供についてお答えします。

はじめに、ホームページについてですが、本市では、新型コロナウイルス感染症に関する特設ページを開設し、問合せ窓口、施設の休館情報及び各種支援策等の情報を一括して掲載し、わかりやすい情報提供に努めてまいりました。

また、特設ページへのリンクも、災害発生時の対応と同様、最上部に「緊急情報」として掲載するなど、情報への誘導にも配慮をしております。

さらに、市民の皆様が問い合わせをしやすいよう特設ページの最上部に問い合わせ窓口の電話番号を掲載しているほか、市長からの緊急メッセージを動画で配信するなどしており、今後におきましても、わかりやすい情報提供に努めてまいります。

次に、広報ぬまづについてですが、これまでに、各月15日号の表紙に市相談受付窓口の問い合わせ先を掲載しているほか、6月1日号の表紙において、新しい生活様式の啓発を掲載しております。

また、12月15日号からは、市相談受付窓口に加え、24時間対応の県発熱等受診相談センターの電話番号を掲載するほか、新年からは、1日号及び15日号において同様の掲載を行っていく予定であります。

相談窓口のほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報につきましては、今後も、必要に応じて広報ぬまづに適宜掲載をしてまいりたいと考えております。

市役所内における対策についてお答えします。

## 回 答

自動手指消毒器の増設及び設置場所の移動後の状況につきましては、消毒液の交換状況からも、より多くの方に手指消毒をしていただいている状況に改善されたものと認識しております。

また、その他の来庁者に対する対策としては、入庁時におけるマスクの着用のお願いや、各課の待合席の間隔を設け、一定の距離を保つとともに、窓口カウンター等へのアクリルパーティションやビニールシートの設置、定期的な室内の換気の実施などにより、来庁者に対する感染防止対策に努めております。

今後の対策についてお答えします。

リモートワークにつきましては、市民サービスを始めとした行政機能を維持しつつ、感染症拡大防止を図るための有効な手段であると考えております。

このため、職員が保健所等から濃厚接触者と認定され、自宅待機等を求められた際にリモートワークが実施できるよう、去る11月13日付けで「在宅勤務実施要領」を制定し、在宅勤務が可能な体制を整えております。

なお、在宅勤務が可能な業務について全庁的に調査を行ったところ、約6割の部署において、一部の業務で実施可能との回答がありました。

職員が感染しないための対策につきましては、現在、職員には、毎朝の体温測定、体調管理、風邪症状がある際の特別休暇の取得を徹底しており、家庭においても「新しい生活様式」を着実に実践し、感染防止及び感染拡大防止に努めております。

今後も引き続き、感染拡大防止に向けた取組を推進してまいります。

次に、職員が感染した場合の対応についてお答えします。

職員が感染した場合や感染症状が見られた際には、医療機関での検査や保健所等の指示に従うとともに、11月13日付けで策定した「新型コロナウイルス感染症に関する職員の対応方針」に基づき、特別休暇を取得することで、感染が拡大しないよう対応してまいります。

また、各部局において、職員が感染した場合の業務継続計画を作成しており、感染防止のための所属での初動対応のほか、該当する所属の継続しなければならない業務内容の確認と、代替窓口の検討、不足人員が生じた場合の応援体制などについて定めています。

職員が感染した場合でも、業務に支障が生じないように、今後も、体制の維持等に努めてまいります。